

防衛省・航空自衛隊事務用品調達業務の事業評価（案）の概要

1. 事業内容及び契約期間

○ 業務内容

航空自衛隊の 72 基地及び分屯基地（硫黄島を除く全基地をいう。）において、520 品目の事務用品（事務用消耗品及び什器をいう。）を Web カタログ方式（通信販売方式）で調達可能とするため、Web カタログの作成及び変更、商品の受注、配送等を実施する事業。

○ 契約期間

平成 25 年 6 月 11 日から平成 26 年 3 月 31 日

（契約に基づく個別の発注開始は平成 25 年 5 月 21 日）

2. 実施状況に関する評価

○ 確保されるべき質

「事務用品の Web カタログ購入に係るアンケート調査」等の結果より、「発注しやすい Web カタログを作成すること。」、「遅滞なく配送すること。」、「代金の請求に当たっては、空自の点検が容易な書類を提出すること。」、「空自からの問い合わせに迅速に対応すること。」、「空自が確認しやすいように調達実績を報告すること。」、「受注上限額を超えて空自が発注した場合には、受注することなく空自に通知すること」の各項目について、確保されるべき質は達成されていると評価できる。

また、全項目満足度は昨年度以上であることも評価できる。

○ その他

事業実施中の効率化に資する提案に基づき、発注担当官が作成する発注登録について、システム上でテンプレートを実装することで発注データの一括取込ができることになったことにより、発注業務の労力削減が図られたことは評価できる。

3. 実施経費に関する評価

本事業の契約金額 593,198 千円から民間競争入札実施前の平成 22 年度（什器については平成 20 年度）に調達がなかった品目を除いた金額は 548,441 千円であり、民間競争入札前の従来の実施に要した経費（平成 22 年度（ただし什器のみ平成 20 年度）の品目毎の単価の平均を平成 25 年度事業の予定数量に換算）648,840 千円と比べ、136,399 千円（約 19.9%）の経費が削減されている。

4. 今後の事業について

民間競争入札の導入により、業務の質の確保、実施経費の削減等がなされていることから、良好な実施状況であると評価できる。今年度より新プロセスに移行しており、次期においても、防衛省の要望を踏まえ「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会）」に基づく新プロセスにて、事業を実施することが適当であると考えられる。

以上